

対象者	取組内容	実施機関及び関係機関	実施実績(令和2年度)	令和2年度の取組を踏まえた課題	実施計画(令和3年度)	K P I		備考	
						目標	令和2年度		
①相談体制の充実									
長期にわたり無業の状態にある方	ア	サポステの支援対象を就職氷河期世代まで広げるための機能強化を図るとともに、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。 また、遠隔地からの相談に対応するためのオンライン相談の整備を行う。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県教育委員会	【高知県教育委員会】 10月末より事業を拡大し、若者支援と同様の支援に加え、初年度は対象者の掘り起こしを主としてWEB広告やチラシ作成、出張相談会を計画 ①相談業務に関すること ・初回面談前相談件数 65件 ・相談延べ件数 352件 ②各種セミナー ・セミナー等参加延べ人数 75人 オンライン相談の整備を実施	【高知県教育委員会】 相談延べ件数目標は達成しており、引き続き取り組む。各種セミナーの実施については、支援対象者が若者とともに活動することに抵抗感をもつ場合があり得るため、そうした特性に配慮した対応を行う必要がある。また、ニーズに応じてオンライン相談を実施していく必要がある。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ①相談業務に関すること ・各市町村での出張相談会の実施 ・支援員の資質向上を図る研修の実施（年3回） ②各種セミナー ・必要に応じて40代限定やオンライン実施など工夫し、コミュニケーションセミナーやビジネスマナーセミナーなどを継続して実施	①相談延べ件数 1,300件 ②新規登録者数 85人	①352件 (1年目KPI:260件) ②24人 (1年目KPI:17人)	* 交付金事業 * 参考資料
	イ	生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（以下「自立相談支援機関」という。）、福祉事務所、高知県ひきこもり地域支援センター等、福祉関係機関を訪問し、サポステ利用への誘導を行う。また、この他にも登録者に対する訪問支援などのアウトリーチ型支援を行う。ハローワーク、ジョブカフェこうち等との連携により、個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ①関係機関との連携 ・各市町村役場・社協訪問 51件 ②アウトリーチ型支援 ・アウトリーチ型支援延べ件数 34件 ・本人・保護者 23件 ・関係機関 11件 ・本人・保護者利用実人数 11人 ③職場開拓 ・職場開拓訪問延べ件数 91件 ・職場開拓訪問実件数 67件 ・職場開拓数 22件	【高知県教育委員会】 各市町村における出張相談会の実施においては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより年度内の実施は限定されたため、R3年度は実施していく。	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ①関係機関との連携 ・各市町村役場・社協訪問により、チラシ配布などを行い、サポステ誘導を依頼（各市町村広報誌への出張相談会案内の掲載） ②生活保護調査指導担当新任研修会による誘導依頼 ③アウトリーチ型支援 ・ニーズに応じて訪問支援、送迎支援、ハローワーク同行などを行う。 ④職場開拓 ・引き続き職場開拓訪問を行い、就職氷河期世代の雇用促進を図る。	①相談延べ件数 1,300件【再掲】 ②新規登録者数 85人【再掲】 ③就職（正規・非正規）決定者数 32人 ④進路決定者数（③を除く） 5人 * 進路決定者：リファラー（他機関への引継ぎ）や高卒認定を取得された方など ⑤ジョブチャレンジ受講者の就職率 30%（10人）【再掲】 R2年度末到達目標：15%（1人）	①352件【再掲】 ②24人【再掲】 ③10人（正規2・非正規8）（1年目KPI:6人） ④1人（進学）（1年目KPI:1人）※高卒認定・リファラーなし ⑤50%（1人/2人）	* 交付金事業 * 参考資料
②職場体験・見学、就労に向けた支援									
を社会必要参加にする方向けた支援	ア	支援対象者に対する就職準備セミナー、職場見学・体験等を開催する。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ①職場体験 ・職場体験実施延べ件数 3件（目標20件） ・職場体験延べ日数 15日 ・職場体験実人数 3人	【教育委員会】 職場体験実人数3人の内、全員が就職できており、実施効果が見てとれる。ただし、職場体験目標件数には届いていないため、より多くの利用者を職場体験につなげる必要がある。	【教育委員会】 ①職場体験 ・目標職場体験実施数 40件以上	③就職（正規・非正規）決定者数 32人【再掲】 ④進路決定者数（③を除く） 5人【再掲】 * 進路決定者：リファラー（他機関への引継ぎ）や高卒認定を取得された方など	③10人（正規2・非正規8）【再掲】 ④1人（進学）【再掲】	* 交付金事業 * 参考資料
	ウ	長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場開拓支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ①職場開拓【再掲】 ・職場開拓訪問延べ件数 91件 ・職場開拓訪問実件数 67件 ・職場開拓数 22件	【教育委員会】より多くの支援対象者の雇用促進に向けた情報提供・収集や職場開拓が必要	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ①職場開拓【再掲】 ・引き続き職場開拓訪問を行い、就職氷河期世代の雇用促進を図る。			
⑤多様な社会参加に向けた支援									
こもりの方等	ひきこもりに関する就業体験等の機会確保及び受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	【高知県教育委員会】 若者サポートステーション事業 ①職場開拓【再々掲】 ・職場開拓訪問延べ件数 91件 ・職場開拓訪問実件数 67件 ・職場開拓数 22件	【高知県教育委員会】 より多くの支援対象者の雇用促進に向けた情報提供・収集や職場開拓が必要【再掲】	【高知県教育委員会】 若者サポートステーション事業 ①職場開拓【再々掲】 ・引き続き職場開拓訪問を行い、就職氷河期世代の雇用促進を図る。				
①社会気運の醸成									
全支援対象者	支援対象者一人ひとりやその家族に、各種支援策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、高知労働局が中心となって、あらゆる手段（HP、メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用した、広報を展開する。	全構成員	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○サポステ事業による広報活動 ・WEB広告 ・チラシ作成 ・HP改修 ・出張相談会（各市町村広報誌への案内掲載） ・民生委員児童委員協議会への民生委員によるチラシ配布依頼 ・職場開拓員による市町村役場・社協訪問	【教育委員会】引き続き対象者の掘り起こし・サポステ誘導が必要	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○サポステ事業による広報活動 ・WEB広告 ・チラシ活用 ・出張相談会 ・民生委員児童委員協議会への民生委員によるチラシ配布依頼 ・職場開拓員の市町村役場・社協訪問 ・生活保護調査指導担当新任研修会による誘導依頼 ・利用者手当てを支給する職場体験の周知 など				